

JAあしん「営農経済部」の取組み

— 営農相談のワンストップ化を目指して —

研究員 長谷 祐

各地のJAでそれぞれの地域に合わせた営農経済事業の自己改革が進められている。

紹介するJAあしんは、営農相談機能を充実させることで自己改革を進めるJAであり、その目的のために新たに設立された「営農経済部」の取組みを報告する。

1 営農指導と資材購買の一体化

JAあしんは岡山県北西部の新見市を管内としている。2017年4月に自己改革の一環として機構改革がおこなわれ、営農指導を担当する「農畜産部」と生産資材の購買を担当する「経済部」が統合する形で、「営農経済部」が新設された。

それまで農畜産部は本店内に、経済部は本店から車で5分ほど離れた資材庫兼配送センターの敷地内に設置されていた。このため、組合員が栽培方法や病虫害など営農に関して相談事があった場合、まず農畜産部に行って営農指導を受けていた。そして、そこで勧められた生産資材を経済部まで購入あるいは注文しに行く必要があった。

JAあしんでは、営農相談と資材購買が一体化することによる利便性の向上のみならず、連携強化によってJAの営農相談機能を充実させることを目的に営農経済部を設立した。

16年4月、経済部の隣に「宗金グリーンセンター」（以下「宗金GC」）を設立した際、1年後の統合を見据えて農畜産部も同じ敷地内に移転させ、経済部と一体化した「営農相談センター」も設置した。これによって営農指導と資材購買の一元化が図られることになり、現

在は営農経済部として機能している(写真1)。

営農相談センターの開設、営農経済部の設立以降、肥料や農薬といった資材の購入に宗金GCを利用する組合員は増加している。かつては一日に数人であった来訪者も、現在では繁忙期には数十人が訪れるという。

また、利用者層も変化している。それまでは資材庫しかなかったため、大型規格の肥料など、購入する商品が明確な利用者がほとんどだったが、現在は営農経済部で営農相談をして、そのまま宗金GCで生産資材を購入する小規模農家が多い。なかには、農家に嫁いで初めて農業をするので何も分からない、と相談に来る利用者もあり、地域の多様な農業のあり方を支える拠点となっている。

こうした取組みは、営農経済部や宗金GCを利用する組合員の利便性の向上にとどまらず、JA内部での業務の効率化にもつながっている。例えば、組合員の多くは最初の営農相談窓口あるいは資材購入の窓口として、JAの各支所を利用している(支所にも資材置き場があ



写真1 「営農経済部」のある宗金グリーンセンター

る)。相談内容や生産資材の種類によっては支所で対応しきれないことがあり、そうした場合、支所職員はこれまで、農畜産部や経済部に問い合わせなければならなかった。現在は営農経済部に問い合わせれば、組合員の要望に対して「どんな資材が必要で、それが今倉庫にあるかどうか」を知ることができるため、即応性が増している。

2 農業経営事業で地域農業の維持に貢献

JAあしんがおこなう営農経済事業改革のもう一つの目玉は、農業経営事業、つまりJAによる農業の直接経営である。

この取組みの背景には地域の高齢化と人口減少、農業の担い手不足が挙げられる。管内に集落営農組織や大規模な担い手も存在するものの、それでも地域からの農地の貸出希望に応えるには不十分なのが現状である。そこで、JAみずからが農業の担い手となって農地の受け皿となるため、農業経営事業に乗り出した。

この取組みのもう一つの目的は、営農指導の質的向上を図ることである。営農経済部の職員に実際の農業生産をさせることで、知識だけでなく経験に基づいた営農指導を可能にしている。

16年に畜産事業を開始して以降、水稻作、園芸作とその事業の範囲を拡大している。農地の受け皿としての役割が特に期待されている、水稻作事業について紹介しよう。

JAあしんでは、営農経済部内の「農業経営センター」が水田の貸し借りや作業受委託に関する窓口となっている。ここで貸出の希望が出た農地については、まずは借受けを希望する地域内の法人や大規模な担い手に優先的に貸し出される。他方、山間部などの条件不利地で受け手が見つからない農地については、JAが受け皿となって耕作を続けている。



写真2 JAあしんが農業経営事業を展開するほ場

JAでも引受けに際しては、ほ場整備が完了していることや面積など一定の条件を課してはいるものの、集まる水田は山際の不整形田が多くなる(写真2)。

そこで、JAあしんでは、引き受けた水田の一部に小豆を作付け、水田活用の直接支払交付金も利用しながら事業を展開している。

JAというセーフティネットがあることで、水稻作の継続に不安を抱える高齢の組合員にも安心感を与えているという。

3 あらゆる相談の窓口として

JAあしんの営農経済部での取組みを一言でまとめるならば、「営農相談のワンストップ化」ということになるであろう。組合員が自身の農業について困ったことがあれば、営農経済部が一括してその相談を受け付け、対応できる体制がとられている。

それは栽培や生産資材についてだけではなく、農地の貸し借りも含めて、まさに「営農に関する相談」をすべてワンストップで営農経済部が引き受ける、ということである。

組合員の相談に、時に支えるサポーターとして、時に同じプレーヤーとして向き合い、共に地域農業の維持発展に貢献していく姿勢を、そこに見ることができる。

(ながたに たすく)